

事務局説明資料

第3回中小企業における事業再生支援のあり方検討会
～中小企業活性化協議会が抱える課題への対応など～

2026年1月27日

中小企業庁 事業環境部 金融課

第2回検討会議論振り返り(1/2)

議論内容

協議会支援の課題と対応

- ・ 収益改善から再生メインへ再構築すべき
- ・ 支援メニューの運用実態と成果の可視化が制度設計の前提 等

再生支援人材育成の課題と対応

- ・ OJT・トレーニー制度等を軸に多機関連携型で推進すべき
- ・ 都道府県・金融機関毎のばらつきを前提に、地域実情を踏まえた全国本部の指導・助言が必要

他機関連携の課題と対応

- ・ 事業承継・引継ぎセンターでの再生M&Aマッチングでの強化対応が必要 等
- ・ プレDIPファイナンス、再生ファンド、再生系サービサーなどの多様なプレイヤーとの連携強化が必要

各委員等発言趣旨

選択と集中

- ・ 中小企業活性化協議会(以下、協議会)リソースに限界があることを踏まえ、**協議会において「選択と集中」を行うことは重要**。収益力改善をVアップ事業等、民間主導で実施するにしても、協議会が関与し、これによる**経営者や金融機関への意識付けが働くことが重要**。
- ・ 405事業の通常枠活用における、金融機関から事業者への事前の働きかけが弱い。**日頃からメインバンクによるモニタリングを効かせる**ことは、405事業の活用においても重要。

規律強化

- ・ リスクが多い中で、**支援メニューの規律強化は重要**。数値基準のないリスク自体が繰り返されることは良くないが、協議会の支援メニュー利用における数値基準を厳格化すると、再生支援に進めない事業者が出てくる可能性があることに留意が必要。

環境整備

- ・ 抜本再生において、事業者の腹落ちが重要。一度支援を行った上で再生に繋がらなかった場合に**関係者が事業者に再生M&Aや抜本再生を促しやすくするような環境整備が重要**。
- ・ 中小版GL等による抜本再生も増加し、協議会スキームを経ない抜本再生は増加中。**常設の機関である協議会が今後力を発揮するのは伴走支援機能とトレーニー機能ではないか**。
- ・ 経営者自身のリテラシー能力を高めていくことが重要であり、協議会は経営者の経営的自立を促して、その結果、相談件数を減らすように努めるべき。

支援のばらつき

- ・ 協議会支援力の地域ごとのばらつきは、**地域における金融機関ごとの再生支援能力の差異も影響**している。各都道府県の金融機関の実態把握を含め、**地域単位で課題を把握する必要がある**。
- ・ 他方、各地域の特殊性を強調しすぎると、協議会全国本部が各協議会に対して指導しづらくなる懸念はある。地域の固有性を大事にしつつ、**共通認識に齟齬がないか留意すべき**。

人材育成

- ・ 再生支援人材の不足への対応として色々な立場や局面での人材育成が重要。土業の人材不足は厳しい。**土業の再生支援人材育成について協議会でのトレーニー制度に期待したい**。
- ・ 金融機関における再生支援のプライオリティを高めることが大事。再生支援力が不足している金融機関に対しては、**協議会がネットワークを活用し、専門人材を金融機関につないでいく役割が求められる**。
- ・ 支援実務への経験差が協議会の支援力のばらつきの一因であるため、多く支援の経験を積むことができる協議会とそうでない協議会との**人材交流や、再生支援人材のOJT**について、補佐人やトレーニー制度を通じて、**他機関と連携した体系的な制度活用**を推進すべき。

第2回検討会議論振り返り(2/2)

議論内容

協議会支援の課題と対応

- “収益改善から再生特化”へ再構築すべきとの方向性
- 支援メニューの運用実態と成果の可視化が制度設計の前提 等

再生支援人材育成の課題と対応

- OJT・トレーニー制度等を軸に多機関連携型で推進すべき
- 都道府県・金融機関ごとのばらつきを前提に、全国本部での支援と地域実情に合わせた対応が必要 等

他機関連携の課題と対応

- 事業承継・引継ぎセンターでの再生M&Aマッチングでの強化対応が必要 等
- プレDIPファイナンス、再生ファンド、再生系サービスなどの多様なプレイヤーとの連携強化が必要

各委員等発言趣旨

全般

- 早期検討・着手が極めて重要であり、協議会・金融機関・外部支援機関間での**積極的な情報・知見の共有や連携体制の強化が必要**なのではないか。

事業承継・引継ぎ支援センター

- 協議会と事業承継・引継ぎ支援センター（以下、センター）との連携について、抜本再生を実施した案件を協議会からセンターに繋ぐことはよくあるが、**繋いだ後のセンターにおけるマッチングした実績はあまり聞かない。どのような課題があるか提示してもらい、解決してもらいたい。**
- 売上高5億円以下の抜本再生案件多い中、5億円以下案件の場合、事業性の評価が難しく、とりわけ株式譲渡などの形態であれば、マッチング先を見つけにくい課題がある。**センターとの連携が大事**ではないか。

再生M&A

- 再生M&Aは、採算性・訴訟リスクを背景とした参入障壁の高さから人材・知見が不足していることに加えて、そもそも事業者側において早期に事業スポンサーに事業売却することへの抵抗感が強い。そのため早期再生M&Aのためには再生ファンドの活用が有効だが、再生ファンドにおいては、リソース制約によりハンズオン支援を行えないファンドも存在するため、**再生M&Aの担い手拡大およびハンズオン機能強化に向けた政策的支援の検討が必要。**
- 再生M&Aを支えるプレDIPの活用**などを現実的な選択肢として位置づけられるようにしていく必要がある。

再生ファンド

- 官民再生ファンドにも様々なプレーヤーがいる中で、割ける人材に限られており人材面でモニタリングが主体になってしまっているファンドもある。
- 地域ファンドはハンズオン機能できていないところもあるので、**政策的な支援の有無がファンドの今後の方向性にも関わる**のではないかと。

再生系サービス

- サービサーによる債権回収は廃業に近いイメージを持たれて事業者から敬遠される一方、独自の再生支援を行うことも可能であるため、**再生系サービサーのイメージアップを通じた正しい理解の醸成が必要。**
- 再生に取り組むサービサーを再生系サービサーと呼んでいるが、この取組の認知は金融機関・事業者とも途上にあり、今後実績の積み上げにより認知を広めていく必要がある。

1. 他機関連携の課題と対応

(政府系金融機関・公的機関)

協議会と他機関の連携（政府系金融機関・公的機関）における課題と対応

課題※1

論点

政府系金融機関	1 日本政策金融公庫 商工組合中央金庫	<ul style="list-style-type: none"> メインバンク（民間金融機関）や事業者が再生計画に同意しないかぎり、抜本的支援（債権放棄/他力再生）に至らない 再生M&Aやファンド等の活用不足 <ul style="list-style-type: none"> 再生M&Aに必要な情報ネットワークやファイナンススキームが、小規模金融機関（特に信金・信組）では対応に限界がある
	2 信用保証協会	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県単位で積極的に取組が進む一方、一部では協会のリソース制約等により連携が進みにくいことも
公的機関	3 よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> よろず支援拠点から協議会への持ち込みはまだまだ進んでいない
	4 事業承継・引継ぎ支援センター	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継・引継ぎ支援センターとの連携において再生M&Aのスポンサー探しが難航

- 政府系金融機関が、地域金融機関や士業等と連携しながら、引き続き平時から**モニタリング体制を強化**していくべきではないか。
- 政府系金融機関が、**メインバンクを始め他の金融機関や事業者への抜本的支援を働きかけ、早期に協議会に案件を持ち込むことが有効ではないか。**
- 民間金融機関のみならず政府系金融機関が、**DIPファイナンス等の提供や再生M&Aの活用を後押し**するべきではないか。
- 公的機関のリソースを鑑みると、協議会とよろず支援拠点との連携が、**収益力改善フェーズにおいてますます重要ではないか。**
- 協議会と事業承継・引継ぎ支援センターが連携し、**再生M&Aの取組みを強化**することが重要ではないか。

2. 報告書骨子案

検討会報告書における構成案と検討会との対応の整理

検討会報告書の構成(案)

はじめに

1 事業再生の歴史と現状

2 中小企業の事業再生を取り巻く課題

2-1 事業者の課題

2-2 協議会の課題

2-3 金融機関の課題

2-4 士業等の課題

3 課題に向けた対応

3-1 早期着手・予兆管理の強化

3-2 再生支援の規律・伴走強化

3-3 協議会支援力強化

3-4 地域における再生支援機能強化

記載内容

支援対象企業/支援機関への調査を踏まえた全体像と論点を整理

- 適切な出口を見据えないリスクによる問題の先送り
- 各協議会の支援内容のばらつき、相談タイミングの遅れ
- 再生支援専門人材や再生フェーズ企業の受け皿不足 等

記載内容

課題への対応方向性を整理

- 計画策定時の出口の明確化、支援メニュー(405事業等含む)の改訂
- 全国本部の助言強化、協議会広報強化
- 再生支援人材育成、他機関連携等

次頁：対応一覧

検討会との対応

第1回・第2回検討会

- 現状分析とヒアリングを通じ課題と取組みを確認した上で、全体像を整理し主要な論点を明確化
- 提起された論点について詳細な深堀を実施

検討会との対応

第3回・第4回検討会

- 協議会・全国本部を軸に、今後の再生支援における課題と対応策を整理